

一般会計予算額は106億9,300万円

令和3年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計の予算概要についてお知らせします。

問財政課 ☎内線216

会計別予算額

会計名	予算額	前年度比
一般会計	106億9,300万円	11.6%
国民健康保険事業特別会計	35億9,200万円	△1.4%
後期高齢者医療特別会計	10億6,600万円	0.1%
介護保険事業特別会計	31億7,200万円	△2.9%
下水道事業会計	25億3,676万円	△0.4%
合計	210億5,976万円	4.8%

※下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計を廃止し、令和2年度から企業会計を適用しました。なお、下水道事業の令和2年度以降の当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

歳出の性質別内訳

義務的経費

(支出が義務付けられている経費)

- 人件費 (25億2,497万円)
…職員の給与、議員等の報酬などの経費
- 扶助費 (18億2,700万円)
…子育てや高齢者、障がい者への助成などの経費
- 公債費 (7億3,872万円)
…町債(町の借金)の返済の経費

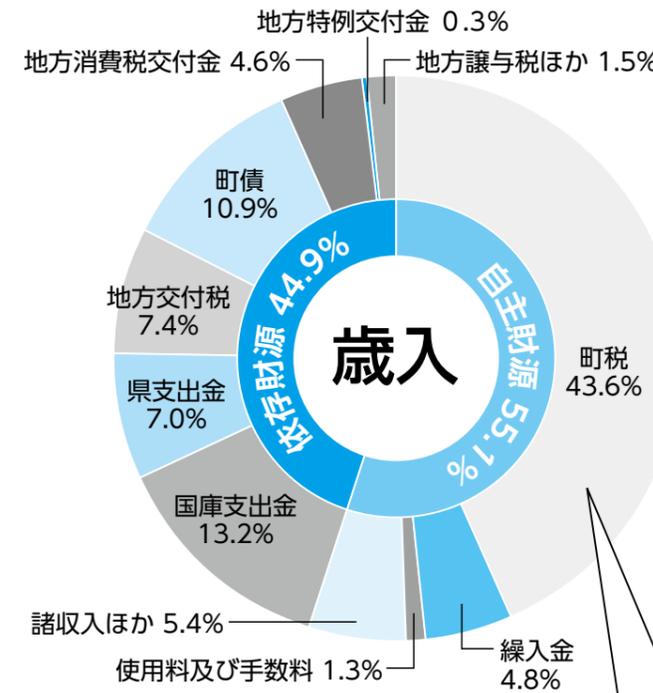
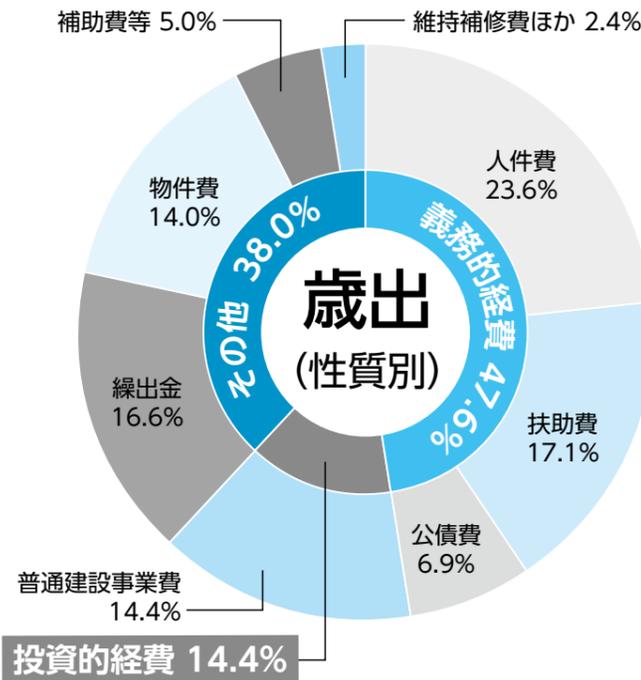
投資的経費

(支出の効果が資本として残る経費)

- 普通建設事業費 (15億4,072万円)
…道路や学校などの公共施設を整備する経費
- 災害復旧費 (310万円)
…災害時に公共施設などを復旧する経費

その他

- 繰入金 (17億7,891万円)
…国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、下水道事業の運営のために一般会計から補てんする経費
- 物件費 (14億9,874万円)
…消耗品などの購入や委託料などの消費的経費
- 補助費等 (5億3,557万円)
…団体等への負担金や補助金
- 維持補修費ほか (2億4,527万円)



自主財源

(自主的に歳入することができる財源)

- 町税 (46億6,034万円)
…町に納められる税金
- 繰入金 (5億1,200万円)
…基金(町の貯金)から引き出すお金
- 使用料及び手数料 (1億3,626万円)
- 諸収入ほか (5億8,588万円)

依存財源

(国や県などから交付される財源)

- 国庫支出金 (14億1,199万円)
…国から交付される補助金など
- 県支出金 (7億4,747万円)
…県から交付される補助金など
- 地方交付税 (7億9,000万円)
…地域間の財源不均衡をならすために国が地方に配分するお金
- 町債 (11億6,310万円) …町の借金
- 地方消費税交付金 (4億9,000万円)
…消費税から一定の割合で交付されるお金
- 地方特例交付金 (2,900万円)
…国の制度によって生じる町の収入減や負担増の補てんとして国から交付されるお金
- 地方譲与税ほか (1億6,696万円)
…国税として課税した地方税を地方自治体に配分するお金

【町税の内訳】

個人町民税	21億5,409万円 (前年度比 △3.6%)
法人町民税	1億1,675万円 (前年度比 △10.1%)
固定資産税	21億7,686万円 (前年度比 △1.5%)
軽自動車税	6,453万円 (前年度比 10.7%)
町たばこ税	1億3,611万円 (前年度比 10.7%)
入湯税	1,200万円 (前年度比 △33.3%)

私たちのお金は何に使われるの? ~ 目的別でみた歳出の内訳 ~

<p>民生費 保育園や障がい者・高齢者の福祉などに</p> <p>35億104万円 32.8%(112,259円)</p>	<p>土木費 道路や河川、公園の整備などに</p> <p>22億6,785万円 21.2%(72,718円)</p>	<p>総務費 住民登録や交通安全・防犯対策などに</p> <p>12億5,511万円 11.7%(40,245円)</p>	<p>衛生費 予防接種、検診やごみ処理などに</p> <p>10億1,958万円 9.5%(32,692円)</p>	<p>教育費 学校・幼稚園教育や生涯学習などに</p> <p>9億4,224万円 8.8%(30,212円)</p>	<p>公債費 町の借金の返済のために</p> <p>7億3,872万円 6.9%(23,687円)</p>
<p>消防費 消防活動や救急活動などに</p> <p>5億7,497万円 5.4%(18,436円)</p>	<p>議会費 議会の運営などに</p> <p>1億4,204万円 1.3%(4,555円)</p>	<p>工商費 商工業振興や観光事業などに</p> <p>1億1,110万円 1.1%(3,562円)</p>	<p>農林水産業費 農業・林業・水産業の振興などに</p> <p>9,610万円 0.9%(3,082円)</p>	<p>労働費 勤労者の支援などに</p> <p>1,111万円 0.1%(356円)</p>	<p>その他 災害時の復旧などに</p> <p>3,314万円 0.3%(1,063円)</p>

※()内の数値は令和3年1月1日現在の人口31,187人で算定した町民一人当たりの金額

町の一般会計を家計簿にたとえると ~ 1世帯の年収を500万円とした場合 ~

区分	収入			支出			
	3年度	2年度	構成比	3年度	2年度	構成比	
給料(町税)	218万円	249万円	43.6%	生活費(人件費・物件費)	188万円	209万円	37.6%
親などからの援助(交付税・交付金・国庫支出金)	170万円	163万円	34.0%	子どもへの仕送り(繰入金)	83万円	92万円	16.6%
家賃収入(財産収入など)	13万円	13万円	2.7%	ローン返済(公債費)	34万円	34万円	6.9%
借入金(町債)	55万円	29万円	10.9%	家の増改築など(普通建設事業費)	72万円	28万円	14.4%
貯金の取り崩し(繰入金)	24万円	24万円	4.8%	医療費・学費(扶助費)	86万円	94万円	17.1%
その他(繰越金など)	20万円	22万円	4.0%	貯金(積立金)	5万円	6万円	1.0%
合計	500万円	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費等)	32万円	37万円	6.4%
				合計	500万円	500万円	100%